

NEWS RELEASE



国土交通省

国土交通省 近畿運輸局

問い合わせ先

(所属) 交通政策部環境・物流課

(担当) 山田、竹森

(電話) 06-6949-6410

令和7年11月18日

交通に関する環境保全への優れた取組を表彰します！！

～令和7年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰～

近畿運輸局では、CO₂排出量の削減をはじめ、交通に関する環境保全への取り組みの成果が顕著であると認められた事業者等に対して、交通関係環境保全優良事業者等表彰を行っています。

今年度は、下記のとおり表彰日付けで近畿運輸局長より表彰することとなりましたのでお知らせ
します。

<表彰式> 日時：令和7年11月26日（水）14時30分～

場所：大阪合同庁舎第4号館 13階

近畿運輸局 大会議室

（大阪府中央区大手前4丁目1番76号）

※取材を希望される方は、別紙「取材申込書」を11月21日（金）17時までに

FAXもしくはメールにてご連絡ください。

ネスレ日本株式会社	「中距離帯モーダルシフトを行うことにより、CO ₂ 排出量削減やトラック運転時間縮減を実施」
（連名受賞） 株式会社読売新聞大阪本社 公益財団法人大阪府学校給食会 株式会社永尾運送 株式会社宮田運輸	「新聞輸送の空きスペースを活用した、互いの貨物の品質に干渉しない共同配送のマッチング」

※取組内容の詳細は別添を参照してください。

配 布 先：青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ
陸運記者会（トラック、ハイタク）

【留意事項】

- ・腕章等は見える位置につけて下さい。
- ・腕章等が確認できない場合、入室をお断りします。
- ・公務等の都合により、開始時間や表彰者が変更となる場合があります。
- ・写真撮影にあたっては、進行の妨げにならないようにお願いします。
- ・取材は最低限の人数でお願いします。
- ・体調不良のある方は取材をご遠慮下さい。
- ・職員の指示に従っていただけない場合や、受賞者等への迷惑となる行為があった場合、退室いただくとともに、今後の取材をお断りする場合があります。

「近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰式」

取 材 申 込 書

【申込の締め切り：１１月２１日（金）１７時必着】

返信先：近畿運輸局 交通政策部 環境・物流課 あて

FAX 番号：０６－６９４９－６１６９

メールアドレス：kkt-ks-kanbutsu★ki.mlit.go.jp

※FAXで送付の際は、送り状は不要ですので本紙のみをそのままFAXして下さい。
 お手数ではございますが、FAX送信後は受信確認のため下記の【確認先】までご連絡下さい。

※メールで申し込みの場合、受付した旨を返信いたします。
 メールで送付の際は、メールアドレスの「★」を「@」（半角）に変えて送付願います。

なお、表彰式前日午前中までに返信等がない場合は、下記の【確認先】までお問い合わせください。

（ふりがな） 氏 名	
所属（会社名）	
連絡先（TEL）	
連絡先（メールアドレス）	

【確認先】

近畿運輸局 交通政策部 環境・物流課 山田・竹森 TEL：０６－６９４９－６４１０

ネスレ日本株式会社

物流分野において、「地球温暖化に対する脱炭素化」や「トラックドライバーの不足(物流の2024年問題)」への対応が重要な課題となっているなか、静岡～大阪間(距離約330km)において、毎日40コンテナ(200トン)をトラックで輸送していたペットボトルコーヒーを鉄道貨物輸送に転換したことで、年間のCO₂排出量を900トン、トラックの走行台数を4,000台、運転時間を24,000時間削減した。

なお、こうした中距離帯(300km-400km)での大量な定期貨物鉄道輸送は、食品飲料業界では初めての取組となる。

取組内容

ネスレ日本島田工場
(静岡)



実施前(Before)



静岡
保管拠点

(保管)



距離約 330 km

関西各納品先

実施後(After)



静岡
貨物駅



CO₂削減・輸送力確保・効率UP



百済
貨物駅

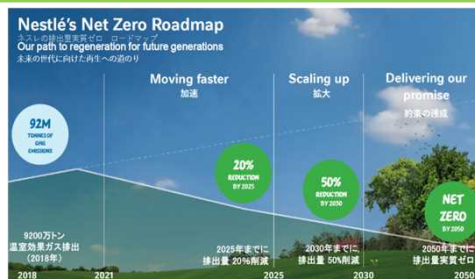
(保管)



静岡から大阪へ毎日40コンテナ(200トン)

-> **トラック輸送量を大幅削減**

取組効果 (2024年度)



CO₂

年間
900ton-CO₂
63%削減

トラック台数

年間
4,000台
削減

運転時間

年間
24,000時間
75%削減

株式会社読売新聞大阪本社、公益財団法人大阪府学校給食会、 株式会社永尾運送、株式会社宮田運輸

物流分野においては、物流の停滞が懸念される「2024年問題」への対応や環境負荷の低減などが重要な課題となっている。
こうした背景から、従来、別々に輸送していた読売新聞夕刊と小中学校の給食食材を共同で輸送することで、ドライバーの運転時間やCO₂排出量を削減。

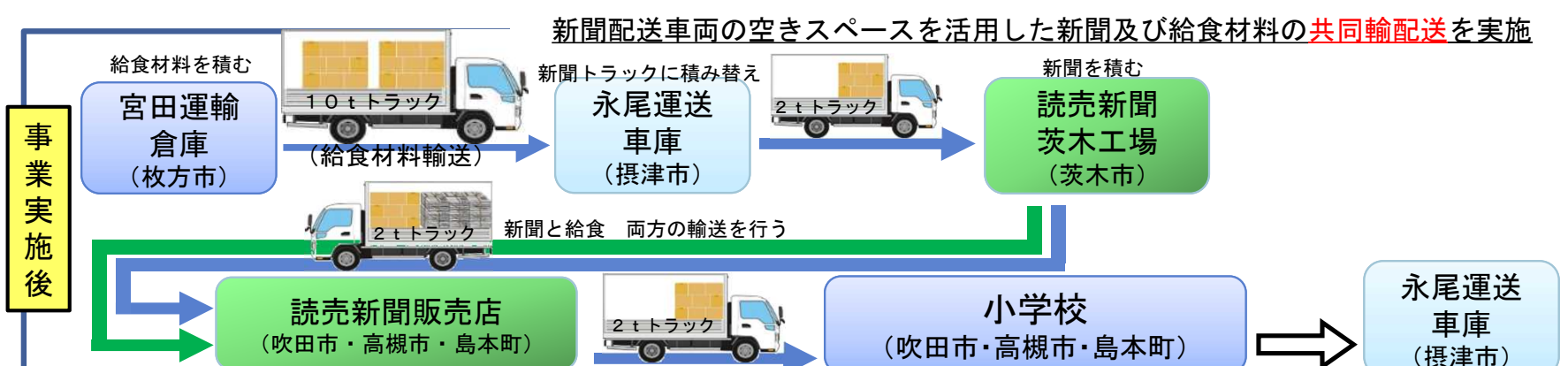
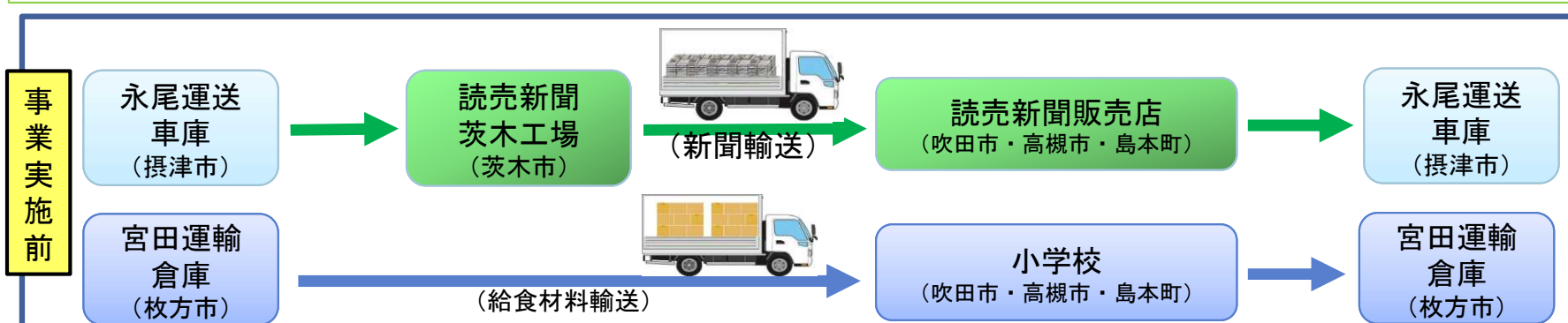
取組内容・効果

従来、個別に輸送していた2市1町（吹田市、高槻市、島本町）の小中学校約80校分の学校給食食材を新聞（夕刊）の輸送に使用しているトラックの空きスペースを活用し、輸送ルートを細分化することで共同輸送を実現。

この取組により、ドライバーの運転時間とあわせて運送距離を短くすることで二酸化炭素排出量を削減。

新聞輸送の特徴である定時配送にマッチした輸送で、かつ実施の際新たな設備投資を要さずに取り組んだものとして評価。

なお、読売新聞大阪本社グループは、当該取り組み以外の地域においても、こうした共同輸送に取り組んでいる。



画像：読売新聞大阪本社提供

特徴

新聞配送の特徴である定期・定時配送を生かし、かつ実施時に新たな設備投資を行わずに取り組んだ共同配送

効果

新聞及び給食材料の共同輸配送による、ドライバー運転時間とCO₂排出量の削減